

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資および個人消費が総じて堅調であったため、景気回復の基調が続きました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鑄造業界の生産高は増加しましたが、耐火物業界につきましては、原材料価格の高騰などが影響し、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、「顧客志向」に徹し営業と技術の密接な連携により、主力製品および新製品の拡販活動を進めました結果、当連結会計年度の売上高は87億4千5百万円と前期比6.8%の増加となりました。

一方、利益面におきましては、売上高の増加、総コスト削減および日本モルガン・クルシブル株式会社の参加により、連結経常利益は4億1千4百万円と前期比97.2%の大幅増加となり、連結当期純利益も2億8百万円と前期比102.5%の倍増となりました。

#### a) 分野別売上

鑄造業界向けでは、自動車をはじめとする機械関連企業の生産および設備投資の堅調さにより、さらに昨年5月に設立した日本モルガン・クルシブル株式会社の売上が加わり、売上高は49億7千5百万円(売上高比率56.9%)と前期比16.4%の大幅増加となりました。

鉄鋼業界向けでは、高炉建設用耐火物のスポット物件が無かったことが影響し、売上高は12億5千万円(売上高比率14.3%)と前期比15.0%の減少となりました。

海外向けでは、中国向け黒鉛ルツボの販売が伸びましたが、台湾向け鉄鋼用不定形耐火物の販売が競争の激化により減少いたしました。この結果、海外関係売上高は輸出およびロイヤリティ収入合計で6億2千1百万円(売上高比率7.1%)と前期比11.3%の減少となりました。

新分野として取り組んでまいりました溶解炉・環境関連市場向けでは、設備投資の堅調さを背景に、経済産業大臣賞を受賞したルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)などの拡販が功を奏しました。この結果、溶解炉・環境関連売上高は16億1千1百万円(売上高比率18.4%)と前期比11.5%の増加となりました。

不動産賃貸事業につきましては、大阪工場賃貸倉庫のテナント変更により、売上高は2億8千8百万円(売上高比率3.3%)と前期比2.7%の減少となりました。

#### b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が64億5千1百万円、営業利益は5億4千5百万円、上記新分野中心のエンジニアリングの売上高は20億6百万円、営業利益は1億2千4百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は2億8千8百万円、営業利益は1億6千3百万円となりました。

**(2)財政状態**

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して8億9千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の1億8千4百万円の増加、売上債権の6億6千5百万円の減少、法人税等還付8千万円増加などです。逆に主な減少要因としては、仕入債務の3億7千万円の減少などがあげられます。

投資活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して3億7千5百万円減少しました。主な減少要因は、定期預金の一部3億2千3百万円の短期から長期への変更や、新設子会社の株式取得など9千2百万円が上げられます。逆に増加は、遊休土地の売却収入1億1千万円がありました。

財務活動によるキャッシュフローは、前年同期比18億4千4百万円減少しました。主な理由は、短期借入金の返済で6億7千万円、長期借入金の返済などで4億8千万円、昨年度発行した社債が今年は無くなったことによる3億9千1百万円の減少、同様に昨年度に行った新株の発行が今年はなかったことによる9千2百万円の減少などです。

## [ 財務指標の推移 ]

	第163期 平成15年3月期	第164期 平成16年3月期	第165期 平成17年3月期
株主資本比率	23.7%	23.9%	27.8%
時価ベースの株主資本比率	12.9%	35.9%	41.9%
債務償還年数	6.2	-	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	-	11.6

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

**(3)当期の利益配当**

当連結会計年度の利益配当金につきましては、中間配当は見送らせて頂きましたが、株主の皆様への利益還元を基本といたし、内部留保の確保および今後の経営環境など諸般の状況を勘案いたしまして、1株につき1円増配し4円とする案とさせていただきます。予定であります。

#### (4)次期の見通し

今後の当社グループの関連業界の見通しは、民間設備投資の回復基調により生産量も増加するものと予想されますが、耐火物業界は、引き続き原材料価格の高騰などにより厳しい状況が続くものと思われます。このような状況の中で、当社グループといたしましては、次のように活動目標を設定し、実現に向けて努力してまいります。

- 1.主力の鑄造市場に対しましては、主要製品である黒鉛ルツボの品質改良を進め、シェア拡大と新用途の開拓を目指します。
- 2.新分野の溶解炉・環境関連市場に対しましては、権威ある数々の賞を受賞したルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)について、一層の拡販に努めるとともに新機種の開発を進め、環境・リサイクル市場への開拓に注力し、「開発型企業」を目指します。原子力発電所向けの高性能特殊ルツボにつきましても、品質向上を図り拡販してまいります。
- 3.海外市場に対しましては、中国市場への黒鉛ルツボなどの鑄造用製品の輸出強化に加え、中国合弁企業への資本参加とライセンス契約によるルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)などの市場開拓を目指します。さらに北米市場に対しましても、同メルキーパーの市場開拓を強力に進めます。また、引き続き関係各国への技術輸出を強化しロイヤリティー収入の増加を図ります。
- 4.不動産賃貸事業に対しましては、本社賃貸ビルの安定的収益を維持しながら、資産の有効活用を一層推進してまいります。
- 5.原材料価格の高騰に対しましては、前期に引き続き企業努力による吸収および製品価格の改定に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高86億5千万円、経常利益4億4千万円、当期純利益1億6千万円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高80億円、経常利益3億3千万円、当期純利益1億1千万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり4円を予定しております。